



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3139 号 2016.7.21 発行

**社説：新生前診断 問われる社会のあり方** 信濃毎日新聞 2016年7月21日  
おなかの赤ちゃんにダウン症などになる染色体異常がないか、妊婦の血液で調べる新生前診断を受診した人が3万人を超えた。

晩婚化に伴い、高齢での妊娠に不安を抱く人が多いことを示している。

ただ、3年前に始まったこの診断は臨床研究の段階だ。生命倫理や障害との向き合い方など幅広い問題が絡む検査を、このまま一般診療に広げていくことには懸念がある。実態を十分検証して公表し、国民的な議論を起こすことが欠かせない。

新生前診断は、妊娠10週以降の早い時期に、妊婦の血液に含まれるDNA断片を解析し、ダウン症のほか心臓疾患などを伴う13、18トリソミーという染色体異常を判定する。受診できる妊婦は、出産時35歳以上などの条件がある。

血液検査で陽性の場合、確定診断にはおなかに針を刺す羊水検査が必要になる。陰性の場合には羊水検査を回避できるため、従来の診断のような流産のリスクを減らせる。国内の機関で検査できるようになり、費用も10万円台に下がった。希望者が増えた一因だろう。

実施する医療機関でつくる研究チームのまとめでは、3万人余の1・8%の547人が血液検査で陽性になり、確定診断で417人が異常ありとされた。その94%に当たる394人が人工妊娠中絶を選択した。

せっかく授かった命だ。産むにしろ産まないにしろ重い決断だったことは察するに余りある。

問題は、夫婦の判断に当たってどこまで情報を得られ、丁寧な説明を受けられたかだ。

遺伝に関わる疾患の検査などで正確な知識を伝え、悩んでいる人をサポートする「遺伝カウンセラー」という専門資格がある。医師が診療からカウンセリングまで手掛けてきた不備を補い、相談を充実させる狙いで日本遺伝カウンセリング学会などが2005年に認定制度を始めた。

その数は昨年12月時点で182人。一方で、一定の条件を満たし、新生前診断を実施する医療機関は3年前の15施設から5倍近い71施設に増えた。十分なカウンセリングができてきているのか。厚生労働省は調査、公表すべきだ。

胎児の異常が分かれば、大多数が中絶するという現実をどう考えたらいいだろう。

障害があっても育てられる支援態勢が整っているか。周囲の偏見はどうか。いずれも夫婦の判断に関わっている。社会のありようも問われている。

### 厚生省、介護サービス縮小検討 要介護1、2の人向け生活援助など対象

東京新聞 2016年7月21日

厚生労働省は高齢者の介護サービスの縮小や医療費の負担を増やす検討を本格化させた。介護は二〇一八年度、医療は一七年度以降の実施を目指す。これらの見直しは膨らむ社会保障費用を抑えるため。制度を支える財源となる消費税増税が再延期された一方、サービスを絞り込む議論ばかりが先に進む。(鈴木穰)

介護サービスのカットは二十日、厚労省の審議会部会で議論された。訪問介護のうち軽

## 介護・医療のサービス見直しの 主な検討項目

介護  
保険

- ▶ 要介護度が軽い人向けの訪問介護サービスから、掃除、買い物などの生活援助を縮小
- ▶ 軽度の人向けの車いす、ベッドなどの福祉用具の貸与、住宅改修費などの縮小
- ▶ サービス利用料の自己負担2割の対象拡大
- ▶ 保険料の支払い開始年齢の「40歳」からの引き下げ

医療  
保険

- ▶ 毎月の自己負担額が高額になった場合に一部払い戻す軽減制度の自己負担上限額の引き上げ
- ▶ 75歳以上の窓口負担の1割から2割への引き上げ

度の要介護1、2の人向けの掃除や調理、買い物などの「生活援助」を縮小する。車いすなどの福祉用具のレンタル料や高齢者向けの住宅改修費の援助の縮小や自己負担を求めるかどうかも検討する。来年の通常国会へ関連法案を提出する方針だ。

一五年度から、要介護者より軽い要支援の人向けのサービスが介護保険の対象から外され市区町村の事業に段階的に移されている。次は全国に約二百万人いる要介護1、2の人のサービス縮小が焦点となった。部会では、縮小について「高齢化でやむを得ない」とする意見があった一方、「状態の重度化や命に関わることになる」との懸念も出た。

厚労省は医療費の削減も高齢者に照準を定める。医療分野の審議会部会は十四日、「高額療養費制度」の高齢者優遇措置の見直しと七十五歳以上の窓口負担増の検討を始めた。

高額療養費制度は月々の自己負担額に上限を設け、それを超えた費用は医療保険から一部を払い戻す。現役世代より上限額が低く設定されている七十歳以上の上限引き上げを検討する。年内に結論を出

し、一七年度以降に実施する。

七十五歳以上の窓口負担に関しても、一割から二割への引き上げを一八年度までかけて検討する。

介護・医療費の抑制は一二年に自民、公明、旧民主の三党が合意した「社会保障と税の一体改革」で、消費税増税の財源を使った制度の充実とセットで検討すると定められた。増税は先送りされたが、政府は毎年のように「骨太の方針」などにさまざまな給付減や負担増を目標として盛り込み、検討を進めている。

## 医療・待機児童…「公約抽象的」辛口評価も 都知事選 別宮潤一、斉藤純江

朝日新聞 2016年7月21日

待機児童をどう解消するのか、地域の病床は減らされるのか……。31日投開票の知事選で、様々な課題と向き合う現場の人たちが、候補者の説明を待っている。ただ、十分語られているとは言えないようだ。

「アンケートはほぼ返ってきませんでした」。都内の医師5430人でつくる東京保険医協会の担当者はそう話す。

協会は告示日の14日、野党4党などが推薦する鳥越俊太郎氏（76）、自公など推薦の増田寛也氏（64）、小池百合子氏（64）の3陣営にA4判2枚のアンケートを手渡しやファクスで依頼した。

「後期高齢者医療保険料の引き下げへ、財政支援を強化するか」「地域の病床を減らさないよう計画策定を慎重に行うか」など、選択式で10問。お願いを繰り返しても回答は1陣営だけだった。25日付の機関紙には1陣営の回答しか載らないという。

担当者はネットで3候補の公約を見るが、「医療分野の具体策がほとんどありません」と言う。2014年知事選でもアンケートをして、舛添要一氏と細川護熙氏から回答があった。「今回はどう選べばいいんでしょうか」

鳥越、増田、小池3氏の子育て支援策の公約を比べたのは、NPO法人全国小規模保育協議会の駒崎弘樹理事長だ。自身のブログに19日に投稿。「保育士の処遇改善」「待機児

童解消」「子どもの貧困」など5分野で記述の有無や政策を「○」「△」「×」で評価した。

他候補が触れていない記述があれば評価しつつ、公約の多くを「具体策は見えません」「抽象的」などと批評した。駒崎氏は「各候補が『やります』と言えばそれで済む選挙になっている。有権者も政策を見ずに人柄や知名度で選ぶから、陣営に政策を磨く意欲がない」と話す。今回、辛口の評価を載せたことで、各陣営が具体的な政策を打ち出すことを期待する。

国立市の社会福祉法人滝乃川学園は、立候補した21人のうち連絡先がわかった陣営に、関係者が来園して知的障害の入所者約30人に政策を語ってもらうよう依頼した。「障害者福祉は公約や街頭演説でほとんど語られない。ここで話してもらうしかないんです」と担当者は言う。

二十数年、国政や地方選挙で同じ依頼をしており、1陣営5分でかみ砕いて政策を語ってもらってきた。先日の参院選では東京選挙区の9陣営が来園したが、今回は3陣営だけ。担当者は「突然の選挙で忙しいのだろうが、障害者福祉の課題もあると知ってほしい」と話す。

インターネットユーザー協会（港区）は各候補にアンケートを実施中。ネットで青少年らがトラブルに巻き込まれる事例が増えたとして「都として携帯電話やネット接続の制限をするか」や、ゲーム規制の是非、漫画・アニメの表現規制の是非について聞いた。

香月啓佑事務局長は「情報通信政策はなかなか知事選の争点になりにくい。都がどこまで規制をかけるべきか、候補者にも考えてほしい」と狙いを話す。26日以降、結果をウェブサイトで公開する。過去の知事選ではほとんどの候補者から回答があったが、今回は20日夕の時点で回答はゼロという。（別宮潤一、斉藤純江）

## <都知事選>直言 首都どうする（1） パラリンピック 東京新聞 2016年7月21日

吉田紗栄子さんは1964年東京パラリンピックでボランティアをした。「海外の選手からバリアフリー住宅というものを教えられた」と言う

### ◆高齢社会の住まいをつくる会・吉田紗栄子理事長

一九六四年、東京で五輪の後にパラリンピックが開かれた。大学三年生だった私は日本赤十字のボランティアとして、イタリア選手団の通訳と介助を担当した。当時は、街で車いすで移動する人を目にすることはなかった。代々木の選手村を身体障害者が使えるようにと、自衛隊が三日間の突貫工事でバリアフリー化した。

その時と比べれば、東京は天と地ほど変わった。バリアフリーの施設が整い、街なかを車いすで移動する人が増えた。それでも、障害者が好きな時、好きな場所に自由に行ける環境にはなっていない。

日本はこれから高齢者が多くなる社会になる。年を取れば若い時にできたことが、できなくなる。東京は高齢者にも住みやすい街とは言えない。二〇二〇年に再びパラリンピックが開かれ、世界中から集まった障害者に「東京にまた来たい」と思ってもらいたいのに。私たちの障害者への理解はまだ遅れている。

「心のバリアフリー」という言葉は好きではないが、子どものころから障害者が身近にいと、特別視せずに接することができるようになる。パラリンピックでは、小学校高学年より上の子どもたちが選手団と長く交流してほしい。障害があっても「普通」に生きていることを実感できるはずだ。私自身は、海外の選手が日本のように病院や施設ではなくバリアフリーの家で暮らしていると知ったことが身体障害者用の住宅設計を目指すきっかけになった。

六千人が滞在する選手村は大会後に民間利用される。二〇二〇年ではなく、さらに五十年後の超高齢社会を想定した建物と街にするよう、知恵を絞って世界に手本を示すべきだ。



私は選手を自宅に招く計画をしている。車いす利用者はどういう経路で家に来るのか、駅のエレベーターは利用しやすいのか、家のトイレには入れるのか。考えてみると、いろいろな障壁に気がつく。

バリアフリーは生き方の選択肢を広げる。それはどんな人にも関係する。パラリンピックは誰もが安全に暮らせる街への新たなスタート地点。五十二年前がそうであったように。

(聞き手・小川慎一)

<よしだ・さえこ> 1943年生まれ。文京区出身。1級建築士。バリアフリー設計の先駆者として知られる

## 商店街を居場所に「子ども食堂」始動 八幡東区で2NPO法人【福岡県】

西日本新聞 2016年07月21日

八幡東区で障害者支援や生活困窮世帯への食品提供に取り組む二つのNPO法人が20日、同区の八幡中央区商店街に子どもたちに食事を提供する「子ども食堂」を備えた施設「もがるか」をプレオープンさせた＝写真。夏休み中は子どもたちの居場所にするため昼間を中心に開放。不定期で食事も提供する。



2法人は同商店街に事務所を構える「県高齢者・障がい者支援機構」と「フードバンク北九州ライフアゲイン」。商店街の空き店舗の1、2階（約50平方メートル）を改修し、1階に食堂と多世代交流スペース、2階に子どもたちへの学習支援や英会話教室などに活用できる和室を設けた。本格オープンは10月で、食堂は常設化を目指す。

食材を提供するライフアゲインの原田昌樹理事長（51）は「訪れた子どもが立派な社会人になり、何十年か後に『やって良かった』と言われる場所にしたい」と話した。

＝2016/07/21付

## 障害者手助け率先62組織認定へ 岡山県「あいサポート」第1弾

山陽新聞 2016年07月20日

岡山県は20日、障害者に対して手助けを率先する「あいサポート企業・団体」の第1弾として、県内の企業やNPO法人など62組織を認定すると発表した。障害の有無にかかわらず誰もが暮らしやすい地域づくりに向け、業務中の声掛け、障害者就労施設からの物品調達などに努めてもらう。

「あいサポート」は困っている障害者に声を掛けるなど「ちょっとした手助け」を広げる運動で、2009年に鳥取県で創設。趣旨に賛同した岡山県も今年1月に鳥取県と連携協定を結び、取り組みを進めている。

あいサポート企業・団体に交付される認定証とバッジ

県はこれまで個人を対象に、研修を受けた4101人（6月末現在）をサポート者に認定したが、活動を広げるため6月から企業や団体も募っていた。

第1弾で認定されたのは、バスやタクシー事業者、銀行、スーパー、福祉施設など。県障害福祉課によると、適切な対応を浸透させる目的もあって、障害者と接する機会の多い企業などから申し込みが相次いだという。

認定された企業や団体は、県の資料で障害の特性や対応例を学んだ上で、認定証を掲げ



たり、従業員らがバッジを着けたりし、適切でスムーズな対応を心掛ける。県は企業・団体名をホームページで公表する。

認定証交付式は24日午後1時から、きらめきプラザ（岡山市北区南方）で行われる。四肢まひの障害がありながら岡山大病院精神科神経科で診療に当たっている流王雄太医師による講演、障害者差別解消法に関するシンポジウムもある。

### 障害者就労施設からの購入額、小山市が栃木県内首位 2年連続、「意識が浸透」



下野新聞 2016年7月21日

【小山】障害者の経済的自立を図るため市が2015年度、対象の市内の障害者就労施設9カ所から物品などを調達した合計額は、前年度比約144万円増の約970万円に上り、2年連続で県内市町トップだったことが20日までに市への取材で分かった。調達額が増えた要因について市福祉課は「物品などを調達する際に障害者就労施設から購入するという意識が全庁的に浸透してきた」と分析している。

13年に障害者優先調達推進法が施行されたことを踏まえ、市は同年に「市障がい者優先調達推進方針」を策定。市が発注する物品や作業を障害者就労施設などから優先的に調達することで、障害者の就業機会の確保や障害者就労施設の経営基盤の強化を図っている。

調達項目は食料品や農作物、手芸品などの「物品」と、袋詰め作業や花壇の除草作業などの「役務」に分けられ、15年度の物品調達額は前年度比約140万増の約924万円、役務調達額は同約4万円増の約46万2千円となった。

社会福祉法人「つむぎ」が運営する犬塚の就労支援施設「くわの実」と、西黒田の「第2くわの実」では、小中学校の行事や成人式などの式典で配布される贈答ボックスのほか、学校給食用のパンなどを製造している。

### 海中散歩は夢気分 福井東支援学校、映像で“水族館” 中日新聞 2016年7月21日

会場に映し出された海中などの映像＝福井市の福井東特別支援学校で

壁や天井、床に海中などの映像を映す「ゆめ水族園」が二十日、福井市の福井東特別支援学校にやってきた。子どもたちや福祉施設利用者らが海中散歩の気分を味わった。

セイコーエプソン（長野県諏訪市）の投影技術を生かした社会貢献事業。昨年からは本格的に始め、福井では初めて。重度重複障害などのある小学部～高等部の児童、生徒計六十五人と、近隣の高齢者施設など五施設の利用者らが参加した。

体育館の壁に熱帯魚の泳ぐ海底が映されると、まるで水族館の大水槽。天井には漂うクラゲ、重ねてつり下げられた柔らかい布のスクリーンには泳ぎ回る魚…。海中を探検するように、次々と映像が切り替わった。車いすに乗った子どもたちは歓声を上げたり、うっとり眺めたりしていた。高等部三年の中島輝人（あきと）さん（17）は「水族館より近くで見られる感覚。癒やされる」と頬を緩めていた。（鈴木あや）



## 「放課後等デイサービス」給付費を不正受領 2事業者を行政処分 群馬

産経新聞 2016年7月21日

障害のある子供を放課後などに預かる「放課後等デイサービス」で、給付費を不正に請求したとして、県は、高崎市大八木町のNPO法人「GOING MY WAY」（益田智徳理事長）など指定障害児通所支援事業者2社を行政処分した。

「GOING MY WAY」は同市内で放課後等デイサービスを提供する「JUMP」「JUMPII」を運営し、平成27年7月、児童がサービスを利用していないにもかかわらず、利用したとして障害児通所給付費（計131回分）を請求。約144万円を不正に受領した。

もう一方の処分事業者は、益田理事長が代表取締役を務める「ベジタブルガーデン」。同社は高崎市吉井町で「ZETTONII」を運営し、JUMPを利用する児童が「ZETTONII」を利用していないにもかかわらず、「ZETTONII」を利用したとして給付費を請求。約30万円（28回分）を不正に受領した。

「JUMP」「JUMPII」は9～11月までの3カ月間、運営停止、「ZETTONII」は8～10月までの3カ月間、報酬が3割カットとなる。

## 知的障害の生徒を虐待…大阪府立難波支援学校の担任に疑い

サンケイスポーツ 2016年7月21日

大阪府立難波支援学校で、重度の知的障害がある高等部1年の男子生徒（16）が、担任の男性教諭から投げ飛ばされるなどの虐待を受けた疑いがあることが20日、関係者への取材で分かった。男子生徒にはてんかんの持病があり、頭を打って発作が起きれば死亡する可能性もあった。

他に高等部1年の女子生徒2人が、この教諭を含む5人の教諭から「ブス」「泣かずぞ」と言われたと保護者に話したことも判明。うち1人は鍵を掛けて教室内に閉じ込められたとされ、府教育庁はこうした事実関係についても調べている。

関係者によると、教諭は学校の調査に、一部の行為を認めた上で「指導目的だった」と釈明しているという。

## 児童虐待防止へ支援拠点＝食事、衛生面で定期指導－厚労省方針

時事通信 2016年7月21日

厚生労働省は、子どもの養育に問題を抱える家庭を支援する拠点の整備を進めるため、市町村に関連経費を助成する方針を固めた。支援拠点は、児童相談所（児相）が虐待を受けた子どもを一時保護するケースには至らないものの、家庭訪問で食事や衛生面の定期的な指導が必要なケースなどに対応し、虐待の深刻化を防ぐ。2017年度予算概算要求に職員の人件費などを盛り込む考えだ。

拠点整備への助成はプライバシーが確保できる相談スペースの整備や、児童福祉司ら専門職員の配置などを要件とする方針だ。複数の市町村による共同設置も認める。

都道府県や政令指定都市が設置する児相は子どもを親から一定期間引き離す一時保護を決定し、保護施設への入所手続きを行うことができる。ただ、対象となるケースは、暴力で子どもが危険にさらされるといった緊急性の高い場合などに限られる。

一方で、一時保護の対象とならなくても、親がストレスをため込むと子どもに暴言を吐いたり、食事作りや掃除が怠慢になったりするケースもある。厚労省はこうしたケースについて、住民により身近な市町村が生活環境のチェックや親のストレス緩和のためのカウンセリングを継続的に行えば、虐待防止につながると判断。拠点整備を後押しすることにした。

全国207カ所の児相が14年度に対応した児童虐待の件数は8万8931件で、24

年連続で最多を更新した。新たな支援拠点の整備は、児相は深刻なケースなどに注力し、きめ細かな指導は支援拠点が行う役割分担を進める狙いもある。

**鳴門市職員を停職6カ月…DV相談記録持ち出す** 産経新聞 2016年7月20日  
徳島県鳴門市は20日、大麻学校給食センターの野口登志子所長（55）を停職6カ月の懲戒処分にした。

市によると、野口所長は3月までドメスティックバイオレンス（DV）や児童虐待などの被害者を支援する市のセンターで勤務。当時の部下の元臨時職員が平成24～27年度のDV被害など計895件の相談記録のファイルを市内のNPO法人に持参したり、相談業務に使ったノートパソコンを自宅に持ち込んだりしたことを黙認した。

野口所長も相談者の名前や住所などが記された記録表をUSBメモリーにコピーし、異動先の学校給食センターのパソコンに保存していた。情報流出などの被害は確認されていない。今年5月にNPOから市に連絡があり、発覚した。

### タブレットで学力向上狙う メリノール中高、来春から本格導入



中日新聞 2016年7月21日  
タブレット端末を使った学習支援システムを紹介する伊藤さん＝四日市市のメリノール女子学院中・高で

共学化に伴い二〇一七年四月から「四日市メリノール学院」に校名を変えるメリノール女子学院中学・高校（四日市市平尾町）が、タブレット端末を使った独自の学習支援システムを導入する。生徒が理解できていない部分がデータから分かる仕組みで、運営する学校法人の伊藤春樹学院長は「レベルに合わせた細やかな指導で、自立した生徒を育てたい」と話している。

「カクティブ」と名付けたシステムは、伊藤さんが教授を務める愛知淑徳大福祉貢献学部（愛知県長久手市）や、システム開発も手掛ける印刷業のアサプリーホールディングス（桑名市）のグループと共同開発した。

タブレット端末の画面に問題文と記入欄を表示し、生徒がタッチペンで回答を書くと、入力された日時や内容がインターネットを通じてサーバーに記録される。回答を消して書き直した場合も記録されるため、生徒がてこずった部分や、理解できていない部分を教員がデータから読み解くことができる。

伊藤さんは脳梗塞などで手のまひがある人が字を書くりハビリ用のプログラムを発案した経験があり、当時の技術を応用した。「紙の宿題だと何時間かかって解いたのか分からないが、このシステムならつぶさにデータが出る。生徒が理解できずに困っている部分をすぐに指導し、力を伸ばすことができる」と期待を寄せる。

二〇一四年度に四十台の端末を導入し、一部の生徒に貸し出して試行を進めている。来年四月の本格導入を目指しており、家庭学習で使うことを希望する生徒に貸し出せるように、端末を増やす計画。アサプリーグループのオリエンタル（津市）の営業担当者は「学校教育の現場にとどまらず活用できる技術で、企業の社員教育などにも広めたい」と話している。

同校は新年度の生徒募集に向け、七～十一月にオープンスクールや入試説明会などを予定している。（問）メリノール女子学院＝059（326）0067（吉岡雅幸）

### 熊本地震で温泉地に風評被害 障害者が働く旅館にも

福祉新聞 2016年07月21日 編集部  
風呂掃除に励む利用者3人（6月30日午後4時、清流荘で）



熊本県菊池市にあり、美肌の湯といわれる菊池温泉の宿・清流荘（社会福祉法人菊愛会）は、熊本地震の影響で8月のお盆までの予約がすべてキャンセルになった。若山裕明・就労支援事業部課長は「風評被害です」と声を落とす。

清流荘は全国的にも珍しい社会福祉法人が運営する旅館（全9室）。2009年5月から障害者就労継続支援A型事業と短期入所事業を行っている。4月16日の本震後に館内を点検したがほぼ被害はなかった。同日から4日間、風呂を無料開放し、入浴に来た人で行列ができたという。

清流荘は全国的にも珍しい社会福祉法人が運営する旅館（全9室）。2009年5月

現在20人の障害者が、午前9時から午後10時までの間でシフトを組んで働いている。料理を部屋に運んだり、洗い物をしたり、露天風呂や館内風呂、部屋などを掃除したり。また1790平方メートルの敷地にある桜、紅葉、ツバキなど約100種の草木の水やり、草取りのほか、駐車場の清掃などさまざまな仕事がある。本人の特性に合った持ち場でそれぞれ自発的に働いている。利用者の平均工賃は6万8000円だ。

2009年5月

旅館の前事業者の時から働く藤井多津子さんと東多美子さんは勤務18年。藤井さんは「お客様にきちんとあいさつします。自分の健康管理に気を付けています」と話す。若山さんは運営開始当初の慣れない業務やクレーム対応などに苦労したことを振り返りつつ「ベテラン利用者に教えてもらったし、助けられた」と感謝している。



慣れた手つきで布団を敷く藤井さん（左）と東さん

（6月30日午後4時半、清流荘で）  
貸し切り家族風呂が12室並ぶ（7月1日午前8時半、湯の倉で）

また旅館の隣では貸し切り家族風呂「湯の倉」も運営し、年2万組が訪れる。一番風呂に入ってほしいというこだわりから、毎回温泉の湯を入れ替える。客が風呂から出ると利用者が浴室、脱衣所を手際よく掃除する。全12室あるので混雑時の利用者は大忙しだ。



旅館業は浮き沈みが激しく、15年度の全体売上は約8600万円。例年宿泊客でにぎわう夏休みを前に、若山さんは「木立の中の当宿を福祉施設の旅行などで利用してほしい」と呼び掛けている。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

